第１－(2)号様式

令和３年９月30日までは提出できません

国外事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書

収受印

【１／３】

令和　　年　　月　　日	申請者	国外にある住所又は居所（法人の場合）国外にある本店又は主たる事務所の所在地	日本語（カナ）表記	
			英語表記	⊗（法人の場合のみ公表されます） 国番号 （電話番号　＋　　－　　－　　－　　）
		（フリガナ） 納税地		（〒　　－　　） （電話番号　　－　　－　　）
		氏名又は名称	日本語（カナ）表記	⊗
			英語表記	⊗
			【参考】自国語表記	
		（法人の場合）代表者氏名	日本語（カナ）表記	
			英語表記	
＿＿＿＿＿ 税務署長殿		法人番号		

この申請書に記載した次の事項（⊗印欄）は、適格請求書発行事業者登録簿に登載されるとともに、国税庁ホームページで公表されます。
1　申請者の氏名又は名称
2　法人（人格のない社団等を除く。）にあっては、本店又は主たる事務所の所在地
3　特定国外事業者以外の国外事業者にあっては、国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものの所在地
なお、上記１～３のほか、登録番号及び登録年月日が公表されます。
また、常用漢字等を使用して公表しますので、申請書に記載した文字と公表される文字とが異なる場合があります。

下記のとおり、適格請求書発行事業者としての登録を受けたいので、所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）第５条の規定による改正後の消費税法第57条の２第２項の規定により申請します。
※　当該申請書は、所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）附則第44条第１項の規定により令和５年９月30日以前に提出するものです。

令和５年３月31日（特定期間の判定により課税事業者となる場合は令和５年６月30日）までにこの申請書を提出した場合は、原則として令和５年10月１日に登録されます。

特定国外事業者区分	□　該当　　□　非該当 ※　特定国外事業者とは、国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものを国内に有しない国外事業者をいいます。
事業者区分	この申請書を提出する時点において、該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付してください。 □　課税事業者　　□　免税事業者 ※　次葉２「登録要件の確認」欄を記載してください。また、免税事業者に該当する場合には、次葉１「免税事業者の確認」欄も記載してください（詳しくは記載要領等をご確認ください。）。
令和５年３月31日（特定期間の判定により課税事業者となる場合は令和５年６月30日）までにこの申請書を提出することができなかったことにつき困難な事情がある場合は、その困難な事情	
税理士署名	（電話番号　　－　　－　　）

※税務署処理欄								
整理番号		部門番号		申請年月日	年　月　日	通信日付印 年　月　日	確認	
入力処理	年　月　日	番号確認		身元確認	□ 済 □ 未済	確認書類	個人番号カード／通知カード・運転免許証 その他（　　）	
登録番号	T							

注意　1　記載要領等に留意の上、記載してください。
2　税務署処理欄は、記載しないでください。
3　この申請書を提出するときは、「適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉１及び２）」を併せて提出してください。

この申請書は、令和三年十月一日から令和五年九月三十日までの間に提出する場合に使用します。

令和３年９月30日までは提出できません

国外事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉１）

氏名又は名称	

免税事業者の確認

該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付し記載してください。

□　令和５年10月１日の属する課税期間中に登録を受け、所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）附則第44条第４項の規定の適用を受けようとする事業者
※　登録開始日から納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなります。

個人番号					
事業内容等	生年月日（個人）又は設立年月日（法人）	１明治・２大正・３昭和・４平成・５令和　年　月　日	法人のみ記載	事業年度	自　月　日 至　月　日
				資本金	円
	事業内容				

□　消費税課税事業者（選択）届出書を提出し、納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなる課税期間の初日から登録を受けようとする事業者

課税期間の初日
※　令和５年10月１日から令和６年３月31日までの間のいずれかの日
令和　年　月　日

特定国外事業者以外の国外事業者

（フリガナ） 国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものの所在地	（〒　－　） ㊞ （電話番号　－　－　）

特定国外事業者

（フリガナ） 税務代理人の事務所の所在地	（〒　－　） （電話番号　－　－　）
（フリガナ） 税務代理人の氏名等	

添付する資料等

1　全申請者
□　氏名又は名称、国外の住所及び事業内容が確認できる資料
（例　定款の写し、会社案内、会社のホームページ等）
2　特定国外事業者に該当する申請者
□　税務代理権限証書
3　その他参考資料
□　会社のホームページアドレス、メールアドレス
□　（　　）

この申請書は、令和三年十月一日から令和五年九月三十日までの間に提出する場合に使用します。

令和３年９月30日までは提出できません

国外事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉２）

氏名又は名称	

この申請書は、令和三年十月一日から令和五年九月三十日までの間に提出する場合に使用します。

登録要件の確認	課税事業者です。 ※　この申請書を提出する時点において、免税事業者であっても、次葉１「免税事業者の確認」欄のいずれかの事業者に該当する場合は、「はい」を選択してください。	□ はい　□ いいえ
	消費税法に違反して罰金以上の刑に処せられたことはありません。 （「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）	□ はい　□ いいえ
	その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から２年を経過しています。	□ はい　□ いいえ
	特定国外事業者に該当します。 〔「はい」の場合は、以下の質問にも答えてください。 「いいえ」の場合は、次葉１「特定国外事業者以外の国外事業者」欄の記載が必要です。〕	□ はい　□ いいえ
	消費税に関する税務代理の権限を有する税務代理人がいます。 （「はい」の場合は、次葉１「特定国外事業者」欄の記載が必要です。）	□ はい　□ いいえ
	納税管理人を定めています。 〔「はい」の場合は、消費税納税管理人届出書の提出日を記載してください。 消費税納税管理人届出書　（提出日：平成・令和　　年　　月　　日）〕	□ はい　□ いいえ
	現在、国税の滞納はありません。	□ はい　□ いいえ
	適格請求書発行事業者の登録を取り消されたことはありません。 （「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）	□ はい　□ いいえ
	登録を取り消された日から１年を経過しています。 （登録を取り消された日：令和　　年　　月　　日）	□ はい　□ いいえ
参考事項		